



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6748 URL <https://www.seiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 事業戦略本部長 (氏名) 寺垣 敬司 TEL 0774-55-8181
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,563	△25.3	215	△78.2	205	△78.8	152	△76.7
2021年12月期第1四半期	7,445	—	987	—	968	—	653	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 113百万円 (△86.5%) 2021年12月期第1四半期 837百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 11.57	円 銭 —
2021年12月期第1四半期	49.70	—

(注) 当社は、2020年12月期（前期）より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。よって、2021年12月期第1四半期の対前四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年12月期第1四半期	百万円 31,308	百万円 13,153	% 41.9	円 銭 998.32
2021年12月期	30,143	13,202	43.7	1,002.13

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 13,125百万円 2021年12月期 13,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,300	△6.8	600	△52.5	600	△52.1	400	△52.6	30.42
通期	24,800	△5.5	1,300	△12.1	1,300	△10.0	900	△11.0	68.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	13,238,700株	2021年12月期	13,238,700株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	90,697株	2021年12月期	90,697株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	13,148,003株	2021年12月期1Q	13,148,003株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
(参考情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を経過的な取扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しています。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
売上高	7,445	5,563	△1,881	△25.3
営業利益	987	215	△772	△78.2
経常利益	968	205	△763	△78.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	653	152	△501	△76.7

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染拡大の収束が見通せないなか、半導体や樹脂材料の供給不足、原材料価格の高騰、物流コストの上昇、円安やウクライナ情勢の影響などにより景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,563百万円となりました。営業利益は215百万円、経常利益は205百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高				セグメント損益			
	前第1四半期 連結累計 期間	当第1四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 （%）	前第1四半期 連結累計 期間	当第1四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 （%）
情報機器	4,049	2,352	△1,696	△41.9	842	303	△539	△64.0
照明機器	1,911	1,830	△80	△4.2	274	129	△145	△52.8
コンポーネント	1,209	1,252	43	3.6	175	134	△41	△23.6
その他	274	127	△147	△53.7	0	△6	△6	—

情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムにおきましては、高速道路向け、一般道路向けともに売上高が前年同四半期に比べ大幅に減少しました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの乱れなどの影響がありました。

この結果、売上高は2,352百万円となりました。セグメント利益は303百万円となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの乱れなどの影響を受け、売上高が前年同四半期に比べ減少しました。

公共設備関連におきましては、前年同四半期並みとなりました。

この結果、売上高は1,830百万円となりました。セグメント利益は材料などの価格上昇により129百万円となりました。

コンポーネント事業

電磁波環境対策部品の売上高は前年同四半期に比べ増加となりました。配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は増加しましたが、エアコン用の配管保護機材は前年同四半期並みとなりました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの乱れなどはありましたが、その影響は軽微でした。

この結果、売上高は1,252百万円となりました。セグメント利益は樹脂材料価格の高騰などにより134百万円となりました。

その他の事業

商品仕入販売は93百万円、情報サービスは33百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は127百万円となりました。セグメント損失は6百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,165百万円増加し、31,308百万円となりました。これは、年度末の資金需要に対応するため現金及び預金を積み増したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,214百万円増加し、18,155百万円となりました。これは、年度末の資金需要に対応するため短期借入を行ったことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、13,153百万円となりました。これは、為替換算調整勘定は増加しましたがその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,397	3,938,107
受取手形及び売掛金	12,694,483	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,694,462
電子記録債権	1,545,763	1,592,390
有価証券	146,701	179,358
商品及び製品	1,465,355	1,317,383
仕掛品	699,852	669,098
原材料及び貯蔵品	2,172,612	2,459,653
その他	441,341	124,824
貸倒引当金	△183	△192
流動資産合計	21,582,323	22,975,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,901,099	5,920,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,953,539	△3,993,808
建物及び構築物（純額）	1,947,560	1,926,491
その他	5,786,999	5,854,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,463,521	△4,541,070
その他（純額）	1,323,478	1,313,314
有形固定資産合計	3,271,039	3,239,806
無形固定資産	643,367	649,896
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687,668	2,487,822
退職給付に係る資産	792,931	797,653
その他	1,198,917	1,191,047
貸倒引当金	△32,396	△32,396
投資その他の資産合計	4,647,120	4,444,127
固定資産合計	8,561,527	8,333,830
資産合計	30,143,851	31,308,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,018,534	1,697,890
電子記録債務	2,634,985	2,386,360
短期借入金	7,800,000	10,100,000
1年内返済予定の長期借入金	682,150	626,079
未払法人税等	348,374	148,834
賞与引当金	111,727	308,980
製品保証引当金	63,760	63,050
受注損失引当金	104,271	69,588
その他	1,852,589	1,697,975
流動負債合計	15,616,392	17,098,758
固定負債		
長期借入金	647,505	495,006
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	41,510	41,520
その他	615,418	500,220
固定負債合計	1,324,563	1,056,876
負債合計	16,940,955	18,155,635

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	4,209,596	4,199,160
自己株式	△62,477	△62,477
株主資本合計	11,738,946	11,728,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928,142	823,521
為替換算調整勘定	211,939	289,094
退職給付に係る調整累計額	297,083	284,804
その他の包括利益累計額合計	1,437,165	1,397,420
非支配株主持分	26,783	27,350
純資産合計	13,202,895	13,153,281
負債純資産合計	30,143,851	31,308,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,445,268	5,563,740
売上原価	5,531,734	4,411,473
売上総利益	1,913,533	1,152,266
販売費及び一般管理費	925,686	936,654
営業利益	987,847	215,611
営業外収益		
受取利息	5,178	8,497
受取配当金	2,306	1,116
不動産賃貸料	9,707	9,564
その他	6,504	9,441
営業外収益合計	23,696	28,620
営業外費用		
支払利息	12,758	18,555
売上割引	21,412	—
シンジケートローン手数料	3,000	2,000
為替差損	5,599	16,631
その他	143	1,915
営業外費用合計	42,914	39,102
経常利益	968,629	205,129
特別利益		
固定資産売却益	511	—
特別利益合計	511	—
特別損失		
固定資産除却損	1,112	692
投資有価証券売却損	—	834
特別損失合計	1,112	1,527
税金等調整前四半期純利益	968,029	203,601
法人税、住民税及び事業税	178,679	125,689
法人税等調整額	134,505	△74,834
法人税等合計	313,184	50,855
四半期純利益	654,844	152,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,356	566
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,488	152,179

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
四半期純利益	654,844	152,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,084	△104,620
為替換算調整勘定	71,590	77,155
退職給付に係る調整額	△9,786	△12,279
その他の包括利益合計	182,888	△39,745
四半期包括利益	837,733	113,000
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	836,376	112,433
非支配株主に係る四半期包括利益	1,356	566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 工事契約に係る収益認識

当社及び一部の子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一定時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

② 取引価格に係る収益認識

売上りべートについて、従来は、金額確定時点で売上高から控除しておりましたが、取引対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除する方法に変更しております。また、従来営業外費用に計上しておりました売上割引についても取引対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49,848千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49,848千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は34,604千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,049,113	1,911,645	1,209,513	7,170,272	274,996	7,445,268	—	7,445,268
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	34	916	951	49,313	50,264	△50,264	—
計	4,049,113	1,911,679	1,210,429	7,171,223	324,309	7,495,533	△50,264	7,445,268
セグメント利益 又は損失 (△)	842,800	274,979	175,853	1,293,633	414	1,294,048	△306,200	987,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△306,200千円には、セグメント間取引消去10,287千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△316,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,587,042	1,830,775	1,252,765	4,670,583	127,199	4,797,783	—	4,797,783
一定期間にわ たり移転され る財	765,957	—	—	765,957	—	765,957	—	765,957
顧客との契約 から生じる収 益	2,352,999	1,830,775	1,252,765	5,436,540	127,199	5,563,740	—	5,563,740
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,352,999	1,830,775	1,252,765	5,436,540	127,199	5,563,740	—	5,563,740
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	36	409	445	66,130	66,576	△66,576	—
計	2,352,999	1,830,811	1,253,174	5,436,986	193,330	5,630,316	△66,576	5,563,740
セグメント利益 又は損失 (△)	303,017	129,869	134,367	567,254	△6,140	561,114	△345,502	215,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△345,502千円には、セグメント間取引消去7,181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△352,683千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失 (△) は情報機器事業で59,582千円減少、照明機器事業で4,795千円増加、コンポーネント事業で4,937千円増加しております。

3. その他

(参考情報)

1. 当期（2022年12月期）の業績（連結）

(単位：百万円)

	前四半期 (2021年12月期)		当四半期 (2022年12月期)		増減		前期 (2021年12月期)		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	
業績	売上高	7,445	100.0	5,563	100.0	△1,881	△25.3	26,230	100.0
	営業利益	987	13.3	215	3.9	△772	△78.2	1,479	5.6
	経常利益	968	13.0	205	3.7	△763	△78.8	1,445	5.5
	親会社株主に帰属 する当期純利益	653	8.8	152	2.7	△501	△76.7	909	3.5
配当金（単位：円）		—		—		—	—	15	

2. 部門別売上高・損益・受注状況（連結）

(単位：百万円)

	前四半期 (2021年12月期)		当四半期 (2022年12月期)		増減		前期 (2021年12月期)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)	
売上高	情報機器	4,049	54.4	2,352	42.3	△1,696	△41.9	12,260	46.7
	照明機器	1,911	25.7	1,830	32.9	△80	△4.2	7,609	29.0
	コンポーネント	1,209	16.2	1,252	22.5	43	3.6	5,793	22.1
	その他	274	3.7	127	2.3	△147	△53.7	565	2.2
	合計	7,445	100.0	5,563	100.0	△1,881	△25.3	26,230	100.0
損益	情報機器	842	65.1	303	54.0	△539	△64.0	1,773	61.6
	照明機器	274	21.3	129	23.1	△145	△52.8	479	16.6
	コンポーネント	175	13.6	134	23.9	△41	△23.6	614	21.3
	その他	0	0.0	△6	△1.0	△6	—	13	0.5
	合計	1,294	100.0	561	100.0	△732	△56.6	2,880	100.0
受注高	情報機器	1,254	26.7	1,404	29.8	150	12.0	9,673	38.6
	照明機器	1,787	38.0	1,796	38.2	8	0.5	8,054	32.2
	コンポーネント	1,381	29.4	1,377	29.3	△4	△0.3	6,741	26.9
	その他	274	5.9	127	2.7	△147	△53.7	565	2.3
	合計	4,698	100.0	4,705	100.0	6	0.1	25,035	100.0
受注残高	情報機器	9,233	81.8	8,432	70.6	△800	△8.7	9,380	73.2
	照明機器	1,621	14.4	2,204	18.5	582	35.9	2,250	17.5
	コンポーネント	426	3.8	1,304	10.9	877	205.6	1,193	9.3
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	11,281	100.0	11,941	100.0	659	5.8	12,824	100.0

3. その他

(単位：百万円)

	前四半期 (2021年12月期)		当四半期 (2022年12月期)		増減		前期 (2021年12月期)		
	金額		金額		金額		金額		
その他	設備投資	258		61		△197		694	
	減価償却費	146		135		△11		633	
	研究開発費	85		129		43		456	

4. 当期（2022年12月期）の業績予想（連結）

（単位：百万円）

		通 期 予 想				第 2 四 半 期 予 想			
		予想		対前期増減		予想		対前期増減	
		金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
業 績	売上高	24,800	100.0	△1,430	△5.5	12,300	100.0	△897	△6.8
	営業利益	1,300	5.2	△179	△12.1	600	4.9	△663	△52.5
	経常利益	1,300	5.2	△145	△10.0	600	4.9	△652	△52.1
	親会社株主に帰属 する当期純利益	900	3.6	△9	△1.0	400	3.3	△444	△52.6
配当金（単位：円）		15				0			

部門別売上高予想

（単位：百万円）

その他の予想

（単位：百万円）

		通期予想		対前期増減	
		金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
売 上 高	情報機器	10,000	40.3	△2,260	△18.4
	照明機器	8,450	34.1	840	11.0
	コンポーネント	5,900	23.8	106	1.8
	その他	450	1.8	△115	△20.4
	合 計	24,800	100.0	△1,430	△5.5

	通期予想	対前期増減
	金額	金額
設備投資	400	△294
減価償却費	650	16
研究開発費	600	143